

市場化テスト導入に伴う人員削減等の調査結果について

1. 調査の経緯

公共サービス改革法に基づく入札（以下「市場化テスト」という。）の導入に伴う対象事業に係る経費削減効果については、内閣府の行う当該事業の評価等を踏まえ公表しているところである。

一方、従前に業務を担当していた職員の市場化テスト導入後の状況（定員削減されたか、配置転換されたか等）については、平成 26 年 4 月 22 日に 42 事業について調査結果を公表したところであるが、その後、新たに対象となった 1 事業を加えた合計 43 事業について調査結果を取りまとめた。

2. 調査の内容

（対象）

平成 27 年 3 月までに市場化テストを導入した事業のうち、従前に国等の職員が当該事業に携わっていたもの

※平成 26 年 4 月から平成 27 年 3 月までに市場化テストを導入した以下の 1 事業については、本年 3 月 5 日付で内閣府より事業所管府省に対し調査を依頼

●刑事施設の総務業務（法務省）

（調査事項）

市場化テスト導入後の当該事業に携わっていた国等の職員の異動状況（定員削減されたか、配置転換されたか等）

3. 調査結果（概要）

（結論）

市場化テスト導入後には、従前の担当職員の 98.3%が定員削減されていた。

（概要）

平成 27 年 3 月までに市場化テストを導入した事業のうち、導入前に国の行政機関等の職員が当該事業に携わっていた 43 事業 7,242 人（非常勤職員を含む）について、導入後の職員の異動状況を調査したところ、定員削減が 7,116 人（98.3%）、配置転換が 90 人（1.2%）、その他（導入後、当該部署の他業務に従事している人員等）が 36 人（0.5%）であった。

調査結果の一覧については、別添 1 及び別添 2 のとおり。

【調査結果の詳細】

担当職員の状況について

全 43 事業に係る市場化テスト導入前の担当職員は、合計 7,242 人（うち常勤職員 2,370 人、非常勤職員 4,872 人）であった。

市場化テスト導入後の職員の状況を見ると、定員削減の合計は 7,116 人（うち常勤職員 2,259 人、非常勤職員 4,857 人）、配置転換は 90 人（うち常勤職員 79 人、非常勤職員 11 人）、その他（市場化テスト導入後も当該部署の他業務に従事している人員等）が 36 人（うち常勤職員 32 人、非常勤職員 4 人）であった。

率にすると、定員削減が 98.3%、配置転換が 1.2%、その他が 0.5%となる。

表 1 市場化テスト導入前後の担当職員の状況

区分		職員全体		
			うち常勤職員	うち非常勤職員
市場化テスト導入前の人員		7,242人 (100.0%)	2,370人 (100.0%)	4,872人 (100.0%)
市場化テスト導入後の人員	定員削減	7,116人 (98.3%)	2,259人 (95.3%)	4,857人 (99.7%)
	配置転換	90人 (1.2%)	79人 (3.3%)	11人 (0.2%)
	その他	36人 (0.5%)	32人 (1.4%)	4人 (0.1%)

このうち、定員削減数が多い「国民年金保険料の収納事業」、「登記簿等の公開に関する事務（乙号事務）」の影響を除外するため、2 事業を除外した 41 事業について同様に集計すると、導入前の人員は 1,263 人（うち常勤職員 183 人、非常勤職員 1,080 人）であった。

市場化テスト導入後の職員の状況を見ると、定員削減の合計は 1,137 人（うち常勤職員 72 人、非常勤職員 1,065 人）、配置転換は 90 人（うち常勤職員 79 人、非常勤職員 11 人）、その他が 36 人（うち常勤職員 32 人、非常勤職員 4 人）であった。

率にすると、定員削減が 90.0%、配置転換が 7.1%、その他が 2.9%となる。

表 2 市場化テスト導入前後の担当職員の状況

（「国民年金保険料の収納事業」、「登記簿等の公開に関する事務（乙号事務）」を除く 41 事業）

区分		職員全体		
			うち常勤職員	うち非常勤職員
市場化テスト導入前の人員		1,263人 (100.0%)	183人 (100.0%)	1,080人 (100.0%)
市場化テスト導入後の人員	定員削減	1,137人 (90.0%)	72人 (39.3%)	1,065人 (98.6%)
	配置転換	90人 (7.1%)	79人 (43.2%)	11人 (1.0%)
	その他	36人 (2.9%)	32人 (17.5%)	4人 (0.4%)

